

KEISHIN

DISCLOSURE 2025

令和7年度上半期経営情報



警視庁職員信用組合

ごあいさつ

組合員の皆様におかれましては、平素より格別のご愛顧、温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、「KEISHIN DISCLOSURE 2025 令和7年度上半期経営情報」を作成いたしました。ご高覧いただき、警信の経営に関するご理解を深めていただければ幸甚に存じます。

上半期における警信の経営状況につきましては、概ね順調に推移いたしました。預金につきましては、9月末の預金残高が5,200億41百万円と前年9月末比で約27億7百万円減少しましたが、下げ止まりの兆しがみられています。職域内においても「貯蓄から投資へ」という流れは続くものと思われそうですが、大事なことはそのバランスであり、その辺りをしっかりと組合員に理解頂き、預金離れに歯止めを掛けるよう努力して参ります。一方、融資につきましては、9月末の融資残高は、3,689億86百万円と前年9月末比約90億7百万円増加しました。これは、多くの金融機関が金利を引き上げる中、当組合は据え置いたことから、他の金融機関からの借換えに動く組合員が増えたことが要因の一つと推測されます。また、有価証券の残高につきましても、約924億19百万円と前年9月末比47億37百万円増加しております。

以上により、上半期の収益につきましては、貸出金利息や有価証券等運用収入は増加しましたものの、令和6年9月期には、一過性である不動産売却益があったこともあり、約29億17百万円と前年同期比で2億70百万円減少しました。一方、費用につきましては、預金金利の引き上げが影響し、経費についても賃上げや物価高騰

等による影響で、前年同期比でそれぞれ増加したこと等もあり、20億51百万円と前年度比2億44百万円増加となりました。その結果、利益金は6億46百万円となって、前年同期比3億50百万円減少しましたが、不動産売却関連を控除した比較では相応の利益を確保しております。なお、利益金の今年度予算12億円に対する進捗率は54%となっております。

こうした業績をあげることができましたのも、組合員の皆様からのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

昨年3月、金融政策の転換により17年ぶりに「金利ある世界」となりました。以来2回にわたり政策金利が引き上げられる中、警信は預金金利をその都度引き上げる一方、融資金利は据え置いてまいりました。そして近い将来には、3回目の政策金利の引き上げも想定されております。その際は警信と致しましても組合員皆様への影響を最優先に考えたうえで、健全経営が維持できる預金・融資金利を模索して参ります。ご理解のほどよろしくお願い致します。

こうした情勢の中、警信役職員一同、常に組合員の皆様のご要望やご意見を把握し、一人ひとりの利益を最優先に考え、行き届いたサービスの提供に最大限努めてまいります。

今後とも、一層のお引き立てを賜りますよう心よりお願い申し上げます。

令和7年11月

理事長 後藤友二

警信信条

昭和42年10月1日制定

1 相互扶助の精神に基づく発展

警信は、警視庁職員等の相互扶助の精神に基づき創立され、これを実践することによって伸長し、発展する。

2 組合員本位の経営

警信は、すべての業務が組合員本位に運営され、その経営は、堅実、安全を旨とする。

3 行き届いたサービス

警信は、組合員奉仕の精神に徹し、常に組合員の立場になって行き届いたサービスを行い、その福祉の向上に努める。

4 利益は利用者に還元

警信は、最高の利息をもって預金を預かり、最低の金利をもって融資するが、なお、利益があったときは、これを利用者に還元する。

警信行動綱領

令和6年8月1日制定

1 警信の公共的使命

警信は、公共的使命の重みを常に自覚し、健全な業務運営の遂行を通して揺るぎない信頼の確立を図るとともに、「経済」「社会」「環境」の各分野における社会的課題に対応し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に取り組み、社会・経済の発展に貢献する。

2 きめ細かい金融サービスの提供

警信は、常に創意工夫を行い、お客様本位の業務運営を通じて、組合員のニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティ・レベルの向上や災害時の業務継続確保など、組合員の利益の適切な保護にも十分配慮したきめ細かい金融サービスの提供を行う。

3 法令やルールの厳格な遵守

警信は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な組織運営を行う。

4 社会とのコミュニケーション

警信は、経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、幅広く社会とのコミュニケーションの充実を図る。

5 人権の尊重

警信は、すべての人々の人権を尊重する。

6 働き方改革の推進、職場環境の充実

警信は、職員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

7 人材育成への取組等

警信は、人材育成や能力開発に積極的に取り組み、職員の自律的なキャリア形成を支援する。また、職域と連携して、組合員の金融リテラシー向上に寄与する。

8 環境問題への取組

警信は、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実現するとともに、環境保全に寄与する金融サービスの提供を検討するなど、環境問題に積極的に取り組む。

9 社会貢献活動への取組

警信は、社会とともに歩む「良き市民」として、社会貢献活動に積極的に取り組む。

10 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

警信は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の高度化に努める。

経営方針

■ 警信のあるべき姿

組合員に寄り添い、組合員と共にある「けいしん」

■ 事業方針

- 1 健全経営の維持・強化
 - ・コンプライアンス実践の徹底
 - ・マナー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の推進 等
- 2 信頼関係の構築
 - ・顧客保護等管理体制の推進
 - ・ホスピタリティ実践によるCS向上の推進 等
- 3 収益・業容の拡充
 - ・融資・預金の安定的な伸長策の推進
 - ・IT化・DXの推進 等
- 4 人的資本の充実
 - ・各種研修等による職員的能力向上
 - ・女性職員の活躍推進 等
- 5 職域貢献活動・SDGsの推進



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) (令和7年10月1日現在)

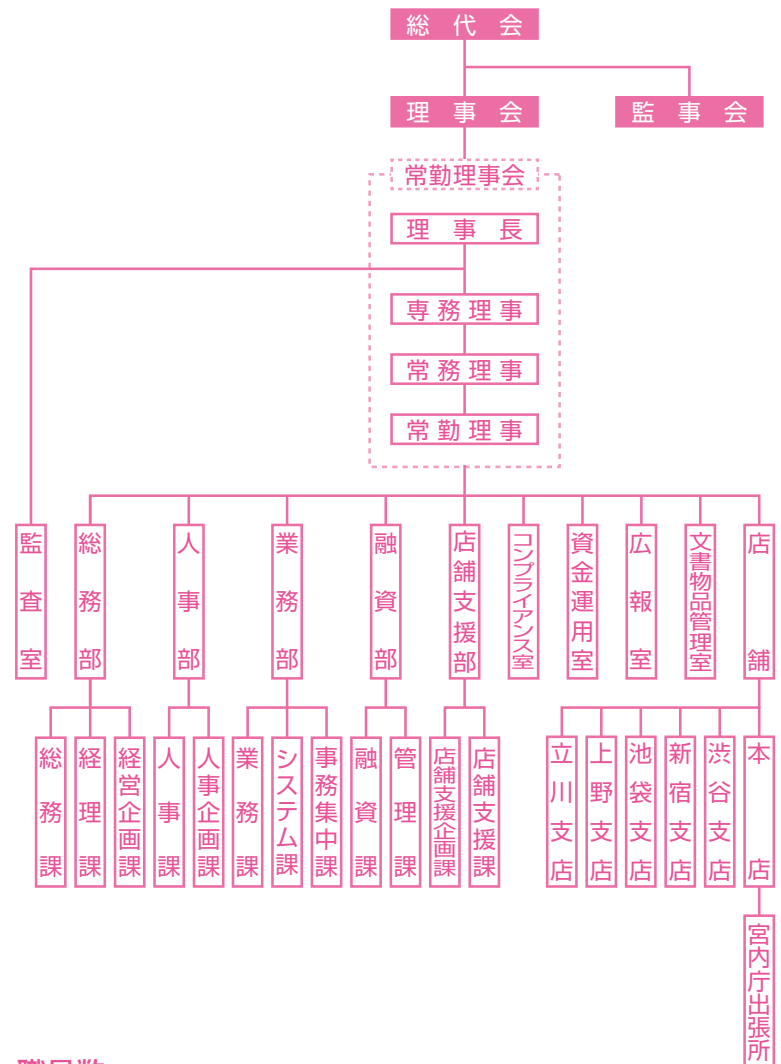
(常勤)		(非常勤)	
理事長	後藤 友二	理事	鎌田 徹郎
専務理事	袋野 正樹	//	佐野 裕子
常務理事	大谷 誠	//	菅 潤一郎
理事	加藤 崇	//	柳川 浩介
理事	萩原 通之	//	高塚 洋志
		//	小石川 速人
		//	砂田 武俊
		//	高橋 大作
(非常勤)		//	羽田 保義
監事	林 博文	//	虻川 誉
//	田中 勇	//	川原 匡平
//	松下 慎一	//	村上 健司
//	宮井 健治	//	占部 貴之
		//	古畑 雄二
		//	荒井 直也
		//	藤田 雅史
		//	長村 順也
		//	佐々木 博幸

当組合では、非常勤理事18名の経営参画及び非常勤監事4名の監査により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多角的な反映に努めております。



組織図

(令和7年7月1日現在)



職員数

(単位: 人)

区分	令和6年9月	令和7年9月
男性	83	87
女性	63	58
合計	146	145

※役員を除く

経営情報(半期情報の開示について)

令和7年4月1日～令和7年9月30日における主な経営情報

◆ 預金の状況

(単位:百万円)

	令和6年9月	令和7年9月
預金残高	522,748	520,041

◆ 融資の状況

(単位:百万円)

	令和6年9月	令和7年9月
融資残高	359,979	368,986

◆ 出資金の状況

(単位:百万円)

	令和6年9月	令和7年9月
出資金	4,976	5,150

◆ 自己資本比率

(単位:百万円)

	令和6年9月	令和7年9月
自己資本比率	16.71	16.04

◆ 損益の状況

(単位:百万円)

区 分	令和6年9月	令和7年9月
業 務 純 益	795	923
実質業務純益	795	923
コア業務純益	795	923
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	795	923
経 常 利 益	762	866
当 期 純 利 益	996	646

◆ 有価証券の時価情報

- 満期保有目的の債券…該当なし
- その他有価証券

(単位:百万円)

		令和6年9月			令和7年9月		
		貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	株式	33	19	14	56	19	36
	債券	17,079	16,954	124	100	100	0
	国債	1,579	1,505	74	0	0	0
	地方債	6,061	6,049	11	0	0	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,438	9,400	38	100	100	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,112	16,974	138	156	119	36
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	69,104	71,404	△ 2,299	90,818	95,159	△ 4,340
	国債	5,642	6,506	△ 864	6,612	8,011	△ 1,398
	地方債	3,193	3,300	△ 106	4,346	4,650	△ 303
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	60,268	61,597	△ 1,329	79,859	82,498	△ 2,638
	その他	1,463	1,500	△ 36	1,444	1,500	△ 55
	小計	70,568	72,904	△ 2,335	92,262	96,659	△ 4,396
合 計		87,681	89,878	△ 2,197	92,419	96,778	△ 4,359

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2 「その他」は外国証券です。



◆ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 (資産の部)	令和6年9月末	令和7年9月末
現金	3,902	4,237
預け金	225,715	166,118
有価証券	87,681	92,419
国債	7,221	6,612
地方債	9,254	4,346
社債	69,707	79,959
株式	33	56
その他の証券	1,463	1,444
貸出金	359,979	368,986
証書貸付	359,292	368,375
当座貸越	687	610
その他資産	2,379	2,350
有形固定資産	237	219
建物	128	123
土地	32	32
リース資産	5	3
その他の有形固定資産	70	59
無形固定資産	34	27
ソフトウェア	33	25
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	190	1,440
貸倒引当金	△ 310	△ 222
(うち個別貸倒引当金)	△ 206	△ 155
資産の部合計	679,811	635,576

(単位:百万円)

科 目 (負債の部)	令和6年9月末	令和7年9月末
預金積金	522,748	520,041
当座預金	278	275
普通預金	139,967	144,740
定期預金	382,224	374,696
その他の預金	278	329
借入金	117,800	76,400
当座借越	117,800	76,400
その他負債	1,571	1,396
賞与引当金	97	107
退職給付引当金	318	328
役員退職慰労引当金	25	31
負債の部合計	642,562	598,305
(純資産の部)		
出資金	4,976	5,150
普通出資金	4,976	5,150
利益剰余金	34,473	35,238
利益準備金	4,930	4,991
その他利益剰余金	29,543	30,247
特別積立金	22,159	22,159
当期末処分剰余金	7,384	8,088
組合員勘定合計	39,450	40,389
その他有価証券評価差額金	△ 2,200	△ 3,118
純資産の部合計	37,249	37,270
負債及び純資産の部合計	679,811	635,576

◆ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
経常収益	2,569	2,917
資金運用収益	2,529	2,844
貸出金利息	2,046	2,069
預け金利息	154	391
有価証券利息配当金	276	331
その他の受入利息	52	52
役務取引等収益	31	59
受入為替手数料	10	36
その他の役務収益	21	22
その他業務収益	2	2
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	6	11
貸倒引当金戻入益	6	11
その他の経常収益	0	0
経常費用	1,807	2,051
資金調達費用	265	469
預金利息	265	469
役務取引等費用	517	484
支払為替手数料	98	95
その他の役務費用	419	388
その他業務費用	0	0
その他の業務費用	0	0
経費	1,023	1,096
人件費	662	732
物件費	315	324
税金	45	38
その他経常費用	0	0
貸倒引当金繰入額	—	0
その他の経常費用	0	0
経常利益	762	866

(単位:百万円)

科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
特別利益	618	—
固定資産処分益	618	—
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税引前当期純利益	1,380	866
法人税、住民税及び事業税	392	226
法人税等調整額	△ 8	△ 7
法人税等合計	383	219
当期純利益	996	646
前期繰越金	6,387	7,441
当期末処分剰余金	7,384	8,088

(注) 1 本資料に掲載されている9月末の計数につきましては、仮決算のため監査法人の監査を受けたものではありません。

2 掲載の計数・構成比は、単位未満を切捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



◆ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

全債権額に占める不良債権の割合は0.184%であり、約8割が引当金等により保全されています。

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)	貸倒引当金引当率 (C)／(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和6年9月	147	18	128	147	100.0	100.0
	令和7年9月	104	18	85	104	100.0	100.0
危険債権	令和6年9月	221	143	78	221	100.0	100.0
	令和7年9月	190	120	69	190	100.0	100.0
要管理債権	令和6年9月	331	234	25	259	78.3	25.9
	令和7年9月	352	237	25	262	74.6	22.0
不良債権計	令和6年9月	700	396	231	628	89.7	76.2
	令和7年9月	647	376	180	557	86.2	66.9
正常債権	令和6年9月	359,681					
	令和7年9月	368,746					
合 計	令和6年9月	360,381					
	令和7年9月	369,394					

(注) 令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

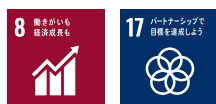
〈令和7年9月末の計算方法〉

- 債務者区分については、原則として令和7年9月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。
ただし、4月1日から9月末までに中途退職等の客観的な事実による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく区分見直し後の債務者区分になっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- 「要管理先債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計額です。

警信の「SDGs」への主な取組

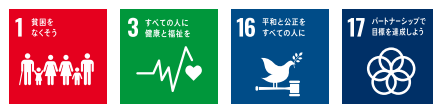
当組合は、「相互扶助の精神に基づく発展」を信条に掲げ、組合員の経済的地位の向上に寄与するため活動を行うとともに、持続可能な社会の実現に努め、「経済・社会・環境・人材」の各分野で、取組みを強化していくことを宣言いたします。

経済



- 組合員の生活基盤の安定と経済的地位の向上
- 職域主催の家族住宅相談会への参加
- 信用組業界との連携

社会



- ワークライフバランスの推進
- 各種募金活動への参加
- 献血運動への参加
- マネロン・テロ資金供与対策の取組強化

環境



- クールビズ・ウォームビズの実施
- LED照明導入、節電による省電力化
- ペーパーレス化の推進(会議資料を紙ベースからタブレット利用に順次移行)
- リサイクル糸を使用した制服の採用

人材



- 学資ローンの拡充
- 女性職員の活躍推進
- 自己啓発の支援(特別助成制度による各種検定試験、通信教育講座の受講料の助成)
- 各種就業支援制度の拡充(育児休暇、男性職員の出産支援休暇、育児参加休暇等)



誕生

ペアローン ～警信の住宅ローン・新商品のご案内～

**令和7年
10月
スタート**

**新規
借換え**

民間企業等に
お勤めの
配偶者様！

ご夫婦でそれぞれ
警信の住宅ローンが
ご利用いただけます



**誕生
ペア
ローン**

詳しくは、店舗または警信職員にご相談ください。

お問合せ：融資部（警電 28432）

ご質問・ご相談窓口

預金・出資相談専用ダイヤル（業務部）

警電 28424
加入電話 03-3580-4723
Fax 03-3506-0582
ホームページアドレス
<https://www.keishintokyo.co.jp>

融資相談専用ダイヤル

毎日 8時～20時
☎ 080-3599-3924
住宅・車・教育など、融資全般
土・日・祝日もお受けいたします

警信キャッシュカード紛失・盗難時の連絡先

キャッシュカードを紛失された場合や盗難に遭われた場合は、速やかに当組合店舗・業務部又はしんくみATMセンターまでご連絡ください。

営業時間外、土日祝日の連絡先

しんくみATMセンター 加入電話 047-498-0151

店舗一覧表

本店

東京都千代田区霞が関2-1-1 警視庁本部内
警電：28441 ~ 28444 加入電話：03-3580-1060

宮内庁出張所

東京都千代田区千代田1-1 宮内庁内
警電：800-713-6923 加入電話：03-3213-1266

渋谷支店

東京都渋谷区渋谷3-8-15 警視庁渋谷警察署内
警電：7316-5692 ~ 5693 加入電話：03-3499-9881

新宿支店

東京都新宿区西新宿6-1-1 警視庁新宿警察署内
警電：7411-5692 ~ 5694 加入電話：03-3345-0471

池袋支店

東京都豊島区西池袋1-7-5 警視庁池袋警察署内
警電：7515-5692 ~ 5694 加入電話：03-5951-6361

上野支店

東京都台東区東上野4-2-4 警視庁上野警察署内
警電：7610-5692 ~ 5694 加入電話：03-3844-3185

立川支店

東京都立川市緑町3280 警視庁多摩総合庁舎別館内
警電：7951-6910 ~ 6913 加入電話：042-525-1311



警視庁職員信用組合

〒100-8929

東京都千代田区霞が関2-1-1 警視庁本部内
TEL 03(3593)0894 FAX 03(3593)2970

<https://www.keishintokyo.co.jp>

警信公式チャンネル
YouTubeはこちら！



警信ホームページは
こちら！

